



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL http://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛嶋 素一
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員経営企画部長 (氏名) 河野 晶 TEL 045 (640) 3700
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	20,169	11.5	1,626	51.9	1,617	48.4	1,260	93.3
25年12月期	18,097	3.6	1,070	△7.9	1,089	△10.9	651	8.0

(注) 包括利益 26年12月期 1,325百万円 (67.9%) 25年12月期 789百万円 (13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	119.81	—	14.4	12.7	8.1
25年12月期	60.63	—	7.6	9.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	13,350	9,075	67.9	881.98
25年12月期	12,162	8,482	69.6	801.28

(参考) 自己資本 26年12月期 9,059百万円 25年12月期 8,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,772	279	△693	5,259
25年12月期	470	△287	△824	3,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	25.00	—	20.00	45.00	484	74.2	5.7
26年12月期	—	10.00	—	50.00	60.00	619	50.1	7.1
27年12月期(予想)	—	32.00	—	33.00	65.00		50.6	

(注) 平成25年12月期第2四半期の配当の内訳 普通配当10円00銭 創業45周年記念配当15円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	8.4	830	21.2	860	28.2	560	32.7	54.52
通期	22,600	12.1	1,870	15.0	1,920	18.7	1,320	4.8	128.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	11,248,489株	25年12月期	11,248,489株
② 期末自己株式数	26年12月期	976,519株	25年12月期	679,829株
③ 期中平均株式数	26年12月期	10,519,280株	25年12月期	10,754,075株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	17,503	13.1	1,576	42.6	1,647	38.7	1,034	46.2
25年12月期	15,476	0.7	1,105	△6.7	1,188	△5.8	707	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	98.37	—
25年12月期	65.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	12,530	8,628	68.9	840.03
25年12月期	11,047	8,292	75.1	784.62

(参考) 自己資本 26年12月期 8,628百万円 25年12月期 8,292百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,250	10.9	780	11.3	510	21.7	49.65
通期	20,050	14.6	1,730	5.0	1,210	17.0	117.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の見通し（2頁）に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税の影響による個人消費の減少、海外景気の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、自動車関連分野は海外市場向けの生産増加により引き続き好調な状況が続いており、また電機・半導体分野では持ち直しの兆しが見られる等、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業では、高稼働率の維持、契約単価の改善、及びチーム派遣の推進を柱とした営業施策を実施するとともに、採用強化策を推進し、優秀な技術者の確保に注力いたしました。以上のような施策により、稼働率は前年同期をさらに上回る高水準を維持し、契約単価も上昇いたしました。その結果、売上高は201億69百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は16億26百万円（同51.9%増）、経常利益は16億17百万円（同48.4%増）となりました。当期純利益は固定資産売却益等により、12億60百万円（同93.3%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

当社の主要事業であるアウトソーシングサービス事業におきましては、採用強化策、営業施策に引き続き注力した結果、契約単価が上昇し、稼働人数も増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は187億20百万円（同13.3%増）、営業利益は前年同期に比して大幅に増加し、16億88百万円（同43.7%増）となりました。

② 介護事業

介護事業におきましては、入居者並びにご家族の方々には選ばれる付加価値の高いサービスの提供及び営業強化に努めました。その結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比で21百万円増加し、6億6百万円（同3.7%増）となりましたが、一部施設で入居率が低水準に留まったことから、営業損失は82百万円となりました。

なお、平成26年12月11日付で、介護事業を営む連結子会社である㈱アルプスの社の全株式を譲渡いたしました。

③ 職業紹介事業

職業紹介事業におきましては、技術者に特化した転職支援、採用代行業務等の営業強化を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は55百万円（同12.9%増）となりましたが、成約率が向上せず、営業損失は46百万円となりました。

④ グローバル事業

グローバル事業におきましては、工程事業で培ったノウハウを生かし、環境エネルギー分野やメンテナンス事業の拡大を図るとともに採算を重視した営業・受注活動に注力しましたが、案件の小型化に伴い、当連結会計年度における売上高は7億87百万円（同15.8%減）となりました。一方、営業利益は原価率の改善により、63百万円（同8.0%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、欧州の金融・債務不安や国内の消費増税の影響により、先行きが不透明な状況で推移することが見込まれるものの、自動車分野は引き続き好調に推移し、電機、半導体分野も生産や輸出に回復が期待されます。

当社グループに対する足下の派遣要請については、引き続き旺盛でありこの傾向は継続すると見込んでおります。

なお、次期の業績(連結・個別)予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は133億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億87百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は42億75百万円となり前連結会計年度末に比べ5億94百万円増加いたしました。これは、主に未払消費税等の増加によるものであります。この結果、純資産の部は90億75百万円となり前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は52億59百万円となり前連結会計年度末に比べて13億80百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には17億72百万円（前年同期比276.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には2億79百万円となりました。これは主に有形固定資産及び賃貸固定資産の売却によるものであります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には6億93百万円（同15.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
自己資本比率	71.4%	74.7%	70.8%	69.6%	67.9%
時価ベースの自己資本比率	69.6%	65.4%	56.9%	90.6%	114.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	1.3年	0.4年	2.6年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	415.3	125.5	439.1	21.0	47.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、配当財産の種類は金銭とし連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、株主様への利益還元の充実を図るため平成25年12月期より期末配当に加え、中間配当を実施することを決定し、さらに、平成27年12月期より中間配当金につきましては、年間配当金の50%を目処といたします。また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり年20円(中間10円、期末10円)の配当を維持することを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり10円を実施し、期末配当金につきましては、50円とすることを取締役会で決議いたしましたので、平成27年3月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金は32円、期末配当金は33円を予定しております。

2. 企業集団の状況

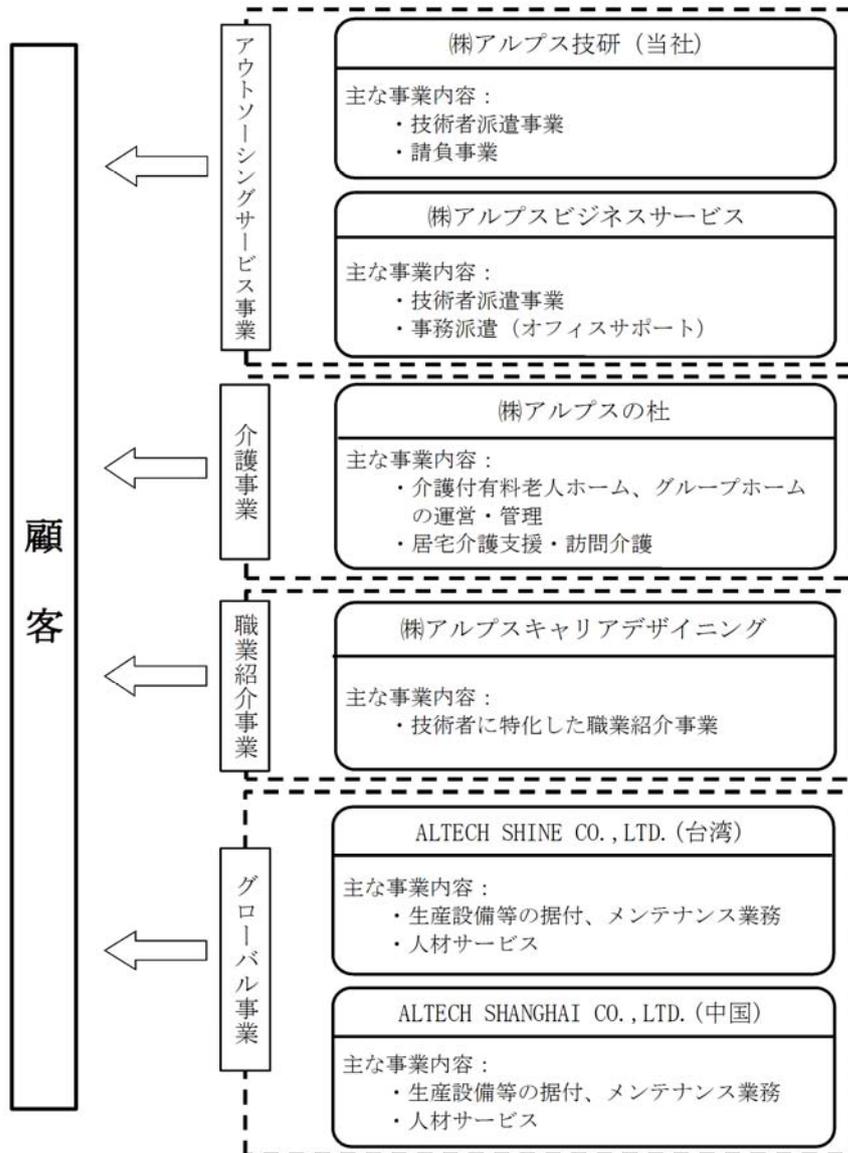
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）及び子会社5社から構成されており、当社グループの事業は、アウトソーシングサービス事業、介護事業、職業紹介事業、グローバル事業の4事業を行っております。

なお、本事業区分は、4. 連結財務諸表に掲げるセグメント情報における事業区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容
ア ウ ト ソ ー シ ン グ サ ー ビ ス 事 業	機械・電気・情報処理設計等の設計技術者の派遣並びに技術プロジェクトの受託 CADオペレーション、オフィスサポート等の人材派遣並びに受託
介 護 事 業	介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理、居宅介護支援事業及び訪問介護事業の運営・管理
職 業 紹 介 事 業	技術者等の職業紹介事業、人材の採用及び雇用に関するコンサルティング
グ ロ ー バ ル 事 業	海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービス

(注) 当社は、平成26年12月11日付で介護事業を営む㈱アルプスの杜の全株式を譲渡いたしました。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめた『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化する顧客の「技術要請」に的確に応えるべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源を顧客と共有することにより、顧客の経営効率化に資するとともに、課題解決に繋がる提案や付加価値の高いサービス提供を行い、当社の事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、さらなる高度技術者の育成に努めてまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

また、平成23年1月に今後10年を見据えて、当社グループのさらなる成長を図るため「主業強化」「新規事業の創出・拡大」「国際展開」の3つの柱を骨子とした、「第二次長期事業基本計画」を策定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長及び収益の向上を実現させるため、「ROE」及び「売上高営業利益率」を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年7月に第10次5ヵ年計画をスタートいたしました。創業50周年に向け成長を加速するため「イノベーションによる企業規模の拡大」、「創業以来最高業績の達成へ」を事業方針とし、高度技術者集団としてのブランドの確立を図るため、採用・教育・営業の仕組みを抜本的に変革し、顧客ニーズ、成長分野への確に対応することで、顧客の量的・質的ご要望にお応えしてまいります。また、関係会社は、それぞれの分野で独自性を発揮し高い収益性を確保するとともに、アジア地域での事業基盤拡充に努め、グローバルなアウトソーシングサービスを提供することで、企業価値の向上を加速させてまいります。

① 技術、産業の変化を先取りし、高度で多様な技術サービスの提供

技術者一人ひとりがリーダーシップを持ち、変化に対応した技術サービスを提供することで、顧客満足度を高め、高度技術者集団としてのブランドを確立いたします。採用・教育・営業の仕組みを変革すること、チーム化・請負化を推進することにより、成長分野、成長顧客を先取りし、事業規模の拡大に取り組んでまいります。

② 関係会社の自立、成長により、当社グループの規模拡大を加速

関係会社は、それぞれの分野で独自性の発揮と高い収益性を確保することで、当社グループの成長、拡大及び競争力強化を推進してまいります。また、社会的課題の解決等、潮流を捉えた新規事業を創出することにより、当社グループの事業領域の拡大を図り、社会貢献に寄与してまいります。

③ アジアに展開するグローバル企業グループへの躍進

台湾、中国等におけるグローバル事業の基盤のさらなる強化と事業分野の拡大を図るとともに、成長を続ける東南アジアを主な対象地域とし、現地のネットワークを活用した事業展開を進める。

これらにより、アジア地域におけるグローバルなアウトソーシングサービスを提供する企業グループの構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは常用雇用型技術者派遣事業をコアとしており、採用・教育・営業の仕組みを抜本的に変革し、高度技術者集団としてのブランドの確立を図るため、「採用力の強化による優れた人材の確保」、「技術者育成支援システムの実施」、「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」など諸施策のさらなる強化を図り、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供により、企業価値の向上を持続させていくことが重要な課題と認識しております。

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

① 採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業においては、顧客からの即戦力かつ高度技術を有する人材の要請が高まっていることから、中途入社社員数の増大や、優秀な新卒社員の獲得に向けた積極的な採用活動の展開を図ってまいります。また、採用部門を大幅に強化し、全国での採用活動を活発化させるとともに、多様な採用チャネルを構築してまいります。

② 技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志をもって、自らの技術力を向上させることが企業価値の源泉であるとの思いの下、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引き続き高度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

なかでも、環境・エネルギー関連を中心とした成長分野に対応できる高度技術者を養成すべく、高度専門技術研修を強化してまいります。

さらに、「チーム派遣」や、「プロジェクト受注」に対応するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「プロジェクトマネージャー」の育成が急務であることから、プロジェクトマネージャー養成の専門部署を設置し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、引き続きOJTの場を多く設けるとともに、アルプスロボットコンテストや新入社員の技術発表会等により、「ものづくり」の技術力を高めてまいります。

③ 営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、国際競争力強化の必要性から、今後も引き続き、設計開発部門における低コスト化の流れは継続するものと思われます。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を受託する「プロジェクト受注」への要請は一層の高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門の強化、拠点体制の見直し、営業と技術者との連携強化を図ることで、「チーム派遣」や「プロジェクト受注」等を積極的に開拓してまいります。

さらに、環境・エネルギー関連をはじめとする新規成長分野における需要が拡大していることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。また、顧客ニーズへの迅速な対応と付加価値の高いサービス提供を行うことで、高水準の契約単価を実現させることにも注力してまいります。

④ 国際化への対応、グループ戦略

中国をはじめとするアジア圏における高度経済成長を睨み、上海と台湾に現地法人を構え、製造業各社に対するエンジニアリング事業(生産ライン等の据付工事請負業務)を台湾のみならず中国全土に展開しております。

さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、加速化するグローバル競争の中で、技術アウトソーシング企業としてのプレゼンスを高めるため、東南アジアへの進出も具体的に検討してまいります。

平成24年より本格参入した職業紹介事業においては、グループ各社の連携の下、早期の事業基盤の確立に注力してまいります。

⑤ コンプライアンス及びCSR(企業の社会的責任)への取組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」をはじめとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の最重要課題の一つと認識し、今後も引き続き取組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティ活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

⑥ 労働者派遣法の改正について

平成26年第186回通常国会に労働者派遣法改正案が提出されましたが、平成27年の通常国会に先送りされることになりました。改正案は、「常用雇用型技術者派遣」に対して何ら規制強化となるものではございません。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性はなお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引き続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,873,367	5,254,163
受取手形及び売掛金	2,367,748	2,811,028
有価証券	5,679	5,682
仕掛品	91,904	122,365
原材料及び貯蔵品	1,420	1,297
短期貸付金	6,866	983,146
繰延税金資産	261,345	327,765
その他	235,576	244,667
貸倒引当金	△1,216	△1,203
流動資産合計	6,842,692	9,748,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,707,142	2,255,840
減価償却累計額	△1,298,099	△1,313,334
建物及び構築物(純額)	1,409,042	942,505
機械装置及び運搬具	61,321	56,575
減価償却累計額	△48,495	△48,144
機械装置及び運搬具(純額)	12,826	8,430
土地	1,794,406	1,503,499
リース資産	527,000	—
減価償却累計額	△8,959	—
リース資産(純額)	518,041	—
その他	383,603	317,643
減価償却累計額	△323,118	△294,622
その他(純額)	60,485	23,020
有形固定資産合計	3,794,801	2,477,456
無形固定資産		
その他	99,611	84,378
無形固定資産合計	99,611	84,378
投資その他の資産		
投資有価証券	496,665	544,876
繰延税金資産	187,651	62,762
貸貸固定資産	528,779	360,500
減価償却累計額	△198,290	△174,315
貸貸固定資産(純額)	330,488	186,184
その他	532,410	245,737
貸倒引当金	△121,395	—
投資その他の資産合計	1,425,819	1,039,561
固定資産合計	5,320,232	3,601,395
資産合計	12,162,924	13,350,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,513	40,640
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	5,368	—
未払消費税等	132,320	699,859
未払法人税等	155,197	462,040
未払金	643,522	690,047
賞与引当金	512,040	658,391
役員賞与引当金	15,080	18,561
その他	579,028	726,987
流動負債合計	2,793,071	3,996,527
固定負債		
リース債務	515,542	—
繰延税金負債	976	—
退職給付引当金	297,930	—
退職給付に係る負債	—	270,795
役員退職慰労引当金	1,411	—
長期末払金	4,534	4,534
その他	67,067	3,222
固定負債合計	887,462	278,553
負債合計	3,680,534	4,275,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	3,710,709	4,653,927
自己株式	△532,709	△948,334
株主資本合計	8,310,493	8,838,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,468	159,225
為替換算調整勘定	31,543	62,396
その他の包括利益累計額合計	158,011	221,622
少数株主持分	13,886	15,519
純資産合計	8,482,390	9,075,227
負債純資産合計	12,162,924	13,350,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	18,097,346	20,169,663
売上原価	13,539,818	15,075,704
売上総利益	4,557,528	5,093,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,273	130,747
役員退職慰労引当金繰入額	1,095	225
従業員給料	1,237,180	1,189,333
賞与引当金繰入額	56,475	65,871
退職給付引当金繰入額	1,785	—
退職給付費用	26,056	27,436
減価償却費	138,439	125,278
役員賞与引当金繰入額	15,080	18,561
貸倒引当金繰入額	△196	△4,793
その他	1,899,748	1,915,231
販売費及び一般管理費合計	3,486,937	3,467,890
営業利益	1,070,590	1,626,067
営業外収益		
受取利息	1,948	3,346
受取配当金	9,058	10,005
助成金収入	25,119	6,393
受取賃貸料	54,091	52,423
貸倒引当金戻入額	—	17,000
その他	26,563	29,038
営業外収益合計	116,781	118,207
営業外費用		
支払利息	22,440	37,295
支払手数料	18,760	37,407
賃貸収入原価	22,537	28,247
為替差損	16,137	1,994
その他	17,605	21,633
営業外費用合計	97,482	126,579
経常利益	1,089,889	1,617,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	355	97,177
投資有価証券売却益	—	51,970
保険解約返戻金	—	33,991
関係会社株式売却益	—	85,134
特別利益合計	355	268,274
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	3,539	137
減損損失	13,593	10,654
会員権評価損	301	—
特別損失合計	17,467	10,792
税金等調整前当期純利益	1,072,778	1,875,178
法人税、住民税及び事業税	458,750	667,525
法人税等調整額	△39,514	△54,053
法人税等合計	419,235	613,471
少数株主損益調整前当期純利益	653,542	1,261,706
少数株主利益	1,546	1,429
当期純利益	651,995	1,260,277

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	653,542	1,261,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,302	32,757
為替換算調整勘定	58,647	31,057
その他の包括利益合計	135,950	63,814
包括利益	789,492	1,325,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	786,277	1,323,888
少数株主に係る包括利益	3,215	1,633

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,785,329	3,636,963	△190,558	8,578,897
当期変動額					
剰余金の配当			△578,250		△578,250
当期純利益			651,995		651,995
自己株式の取得				△342,150	△342,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	73,745	△342,150	△268,404
当期末残高	2,347,163	2,785,329	3,710,709	△532,709	8,310,493

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,165	△25,436	23,729	10,670	8,613,298
当期変動額					
剰余金の配当					△578,250
当期純利益					651,995
自己株式の取得					△342,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,302	56,979	134,281	3,215	137,497
当期変動額合計	77,302	56,979	134,281	3,215	△130,907
当期末残高	126,468	31,543	158,011	13,886	8,482,390

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,785,329	3,710,709	△532,709	8,310,493
当期変動額					
剰余金の配当			△317,059		△317,059
当期純利益			1,260,277		1,260,277
自己株式の取得				△415,625	△415,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	943,217	△415,625	527,592
当期末残高	2,347,163	2,785,329	4,653,927	△948,334	8,838,085

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	126,468	31,543	158,011	13,886	8,482,390
当期変動額					
剰余金の配当					△317,059
当期純利益					1,260,277
自己株式の取得					△415,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,757	30,853	63,611	1,633	65,244
当期変動額合計	32,757	30,853	63,611	1,633	592,836
当期末残高	159,225	62,396	221,622	15,519	9,075,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072,778	1,875,178
減価償却費	192,784	186,935
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△491	△121,217
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,920	3,481
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,567	160,298
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,760	△281,284
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	270,795
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,654	△1,411
受取利息及び受取配当金	△11,006	△13,352
補助金収入	△25,119	△6,393
支払利息	22,440	37,295
支払手数料	18,760	—
固定資産売却損益(△は益)	△355	△97,177
固定資産除却損	3,539	137
減損損失	13,593	10,654
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△51,970
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△85,134
会員権評価損	301	—
保険解約返戻金	—	△33,991
売上債権の増減額(△は増加)	77,616	△524,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,209	△26,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,484	△12,821
未払金の増減額(△は減少)	35,128	88,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,818	567,538
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,893	△2,095
その他	△6,538	224,530
小計	1,415,674	2,166,632
利息及び配当金の受取額	9,767	14,100
利息の支払額	△22,455	△37,286
補助金の受取額	16,884	16,917
法人税等の支払額	△949,438	△388,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,433	1,772,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,150	△12,984
有形固定資産の売却による収入	778	50,134
無形固定資産の取得による支出	△42,933	△22,772
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
投資有価証券の売却による収入	3,000	59,952
貸付固定資産の取得による支出	△12,650	△947
貸付固定資産の売却による収入	—	216,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△39,889
その他投資の取得による支出	△131,685	△33,418
その他	18,313	63,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,327	279,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	—
自己株式の取得による支出	△342,150	△415,625
リース債務の返済による支出	△6,089	△4,906
少数株主への配当金の支払額	△287	△924
配当金の支払額	△526,250	△272,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824,777	△693,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,039	22,322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△629,631	1,380,799
現金及び現金同等物の期首残高	4,508,677	3,879,046
現金及び現金同等物の期末残高	3,879,046	5,259,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「介護事業」、「職業紹介事業」、「グローバル事業」の4つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

介護事業については、介護保険制度に基づく介護施設等の企画・運営を行っております。

職業紹介事業については、技術者等の職業紹介事業、人材の採用及び雇用に関するコンサルティングを行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

なお、介護事業を営む㈱アルプスの杜につきましては、平成26年12月11日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	職業紹介 事業	グローバル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,527,427	584,989	49,386	935,543	18,097,346
セグメント間の内部売上 高又は振替高	539	46	—	21,669	22,254
計	16,527,967	585,035	49,386	957,212	18,119,601
セグメント利益又は損失 (△)	1,174,774	△106,137	△59,984	58,740	1,067,392
セグメント資産	9,804,501	1,759,376	127,156	483,397	12,174,431
その他の項目					
減価償却費	138,061	41,470	4,456	1,076	185,065
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	70,832	607,545	14,571	979	693,929

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	職業紹介 事業	グローバル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,720,272	606,355	55,745	787,290	20,169,663
セグメント間の内部売上 高又は振替高	454	333	15,080	24,178	40,046
計	18,720,727	606,688	70,826	811,468	20,209,710
セグメント利益又は損失 (△)	1,688,080	△82,578	△46,263	63,456	1,622,696
セグメント資産	12,683,891	—	73,604	599,922	13,357,418
その他の項目					
減価償却費	125,807	46,568	5,258	1,080	178,715
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	28,909	131	3,380	354	32,776

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,119,601	20,209,710
セグメント間取引消去	△22,254	△40,046
連結財務諸表の売上高	18,097,346	20,169,663

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,067,392	1,622,696
セグメント間取引消去	3,198	3,371
連結財務諸表の営業利益	1,070,590	1,626,067

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,174,431	13,357,418
セグメント間取引消去	△11,506	△7,110
連結財務諸表の資産合計	12,162,924	13,350,308

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	185,065	178,715	—	—	185,065	178,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	693,929	32,776	—	—	693,929	32,776

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	職業紹介事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
減損損失	13,593	—	—	—	—	13,593

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	介護事業	職業紹介事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
減損損失	10,654	—	—	—	—	10,654

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	801円28銭	881円98銭
1株当たり当期純利益金額	60円63銭	119円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,482,390	9,075,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,886	15,519
(うち少数株主持分)	(13,886)	(15,519)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,468,504	9,059,707
期末の普通株式の数(株)	10,568,660	10,271,970

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	651,995	1,260,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	651,995	1,260,277
期中平均株式数(株)	10,754,075	10,519,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,906	4,555,327
受取手形	67,917	81,746
売掛金	1,954,678	2,452,458
仕掛品	60,690	33,411
原材料及び貯蔵品	1,420	1,297
前払費用	179,884	176,998
繰延税金資産	238,464	305,203
関係会社短期貸付金	50,364	—
短期貸付金	6,866	983,146
その他	26,856	11,404
貸倒引当金	△974	△1,203
流動資産合計	5,616,074	8,599,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,006,436	922,335
機械装置及び運搬具	11,761	8,380
土地	1,466,904	1,443,530
その他	29,083	20,108
有形固定資産合計	2,514,186	2,394,354
無形固定資産		
ソフトウェア	81,275	65,360
その他	7,537	7,438
無形固定資産合計	88,812	72,799
投資その他の資産		
投資有価証券	493,665	544,876
関係会社株式	511,127	273,071
関係会社出資金	105,000	105,000
関係会社長期貸付金	971,146	—
破産更生債権等	104,395	—
繰延税金資産	123,071	62,762
敷金及び保証金	102,445	98,012
保険積立金	81,406	81,406
貸貸固定資産	389,121	243,635
その他	68,121	55,254
貸倒引当金	△121,395	—
投資その他の資産合計	2,828,105	1,464,019
固定資産合計	5,431,104	3,931,173
資産合計	11,047,179	12,530,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,489	18,152
短期借入金	700,000	700,000
未払金	554,962	637,278
未払費用	243,541	292,704
未払法人税等	145,125	450,245
未払消費税等	114,646	649,212
預り金	240,280	303,489
賞与引当金	476,515	621,194
役員賞与引当金	14,000	15,267
その他	6,611	1,862
流動負債合計	2,519,172	3,689,405
固定負債		
退職給付引当金	213,726	205,084
その他	21,894	7,757
固定負債合計	235,620	212,841
負債合計	2,754,792	3,902,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金	677	677
資本剰余金合計	2,785,329	2,785,329
利益剰余金		
利益準備金	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	7,429	7,134
別途積立金	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金	1,860,223	2,578,200
利益剰余金合計	3,567,653	4,285,334
自己株式	△532,709	△948,334
株主資本合計	8,167,436	8,469,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,950	159,225
評価・換算差額等合計	124,950	159,225
純資産合計	8,292,386	8,628,718
負債純資産合計	11,047,179	12,530,965

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	15,476,027	17,503,061
売上原価	11,273,810	12,830,303
売上総利益	4,202,216	4,672,757
販売費及び一般管理費	3,096,244	3,095,885
営業利益	1,105,971	1,576,871
営業外収益		
受取利息	9,668	11,244
受取配当金	12,817	23,873
貸倒引当金戻入額	—	17,000
助成金収入	24,675	6,223
受取賃貸料	60,464	58,639
その他	27,046	32,313
営業外収益合計	134,673	149,294
営業外費用		
支払利息	3,710	3,200
支払手数料	18,760	37,407
賃貸収入原価	26,626	31,762
為替差損	633	285
その他	2,786	5,877
営業外費用合計	52,517	78,533
経常利益	1,188,127	1,647,632
特別利益		
固定資産売却益	355	97,177
投資有価証券売却益	—	49,503
保険解約返戻金	—	33,991
特別利益合計	355	180,672
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	3,478	66
減損損失	13,593	10,654
会員権評価損	301	—
関係会社株式評価損	—	131,750
関係会社株式売却損	—	31,304
特別損失合計	17,407	173,776
税引前当期純利益	1,171,076	1,654,528
法人税、住民税及び事業税	448,480	650,729
法人税等調整額	14,673	△30,941
法人税等合計	463,154	619,787
当期純利益	707,921	1,034,741